

令和元年度 第2回岐阜県省エネ・新エネ推進会議 議事要旨

日時：令和元年11月29日（金）13:30～15:30

場所：岐阜県成長産業人材育成センター 研修室4

【議事1:冬季の電力需給及び省エネに関するお願いについて】

(資料1に基づき、中部電力(株)から説明。)

(資料2に基づき、事務局から説明。)

○主な意見

- ・ 特になし。

【議事2:岐阜県次世代エネルギービジョンの推進について】

(資料3、4、5に基づき、事務局から説明。)

○主な意見

- ・ エネルギーサポートデスクに寄せられた相談について、内容の種別毎にまとめ提示するとよい。
- ・ 道の駅について、防災に役立つという意味では、非常時にガスの発電機も使えるので、そういった別のエネルギー利用の観点も取り入れてはどうか。
- ・ 近年、エネルギー政策については、防災の観点が非常に重要である。特に中山間地ではインフラの寸断などにより復旧が遅れるため、災害時におけるエネルギー(電気)の確保が重要である。
- ・ 近年、省エネに関する意識が薄れてきていると感じる。
- ・ 日本の家屋全体における ZEH の割合は15%となっている。
- ・ 昨年、大阪で台風が直撃した際、電柱が倒れた影響などで3日間停電したが、ガスは使用できたため、燃料電池を備えた住宅については電気を使用することができた。
- ・ 省エネへの取り組みについて、以前は家電製品の省エネ化が主であったが、現在は行動を含む家庭生活全体での省エネが提案されている。
- ・ 現行のFIT制度は来年度末の抜本改正に向けて手続きを進めているが、基本的には売電のみが目的なものは対象とせず、自家消費または地域消費(地域活用電源)をベースとしながら、災害時のレジリエンス機能強化の観点からの要件を当てはめようとしている。同様に岐阜県のエネルギービジョンの中でもこういった観点を盛り込んでいただくことが、中山間地等における再生可能エネルギーの推進につながり、災害時におけるレジリエンス強化にもつながるので、こういったことを前提に検討してはどうか。

- 太陽光の設置と住宅の省エネは切り離して考えるべきであり、省エネ住宅については具体的に数値把握する指標がないため、県のほうで指標づくりを検討いただきたい。
- レジリエンスの観点から、千葉県の台風の際には、非常用発電で携帯充電や照明の利用ができたという事例も聞いている。分散型電源として再生可能エネルギーと通常のエネルギーとをマッチングして補完するシステムの推進が必要ではないか。
- エネルギービジョン重点プロジェクトのうち「次世代エネルギー使用定着プロジェクト」に関連して、卒FITによって蓄電池を設置する方が増えることが予想されるが、V2Hで蓄電池として電気自動車をご活用いただくこともできるので、次世代自動車の普及と両輪で促進してはどうか。
- 東京や大阪などでは都市部では再生可能エネルギーの導入が進みにくいと思われるため、岐阜県のように再エネのポテンシャルが豊かにあるところでは、政府が示している日本全体の目標よりも高い先進的な目標を立ててはどうか。
- 県の省エネ住宅補助金について、一律の補助額ではなく、高いレベルのものには割増するなどの方向で進めてはどうか。
- 県内の企業には自動車の部品を作っている企業が多く、電気自動車の動向について、今後、普及が進むということで興味を持っているが、県内で普及が進むのかというところが疑問である。ビジョンにおける普及目標値は高すぎるのではないかと思うので、予測(目標)を見直すべきではないか。
- ビジョン改定に当たっては、トレンドを加味すべきである。例えば、SDGsについては、認知度は2割ほどと言われているが、今後、企業を中心に高まってくると思われる。一方、個人においては、SDGsに興味がなく、災害など生活に密着した事案に興味があるので、省エネよりも命を守るというテーマで押していくなど優先順位を付けて進めてはどうか。
- ビジョンは総花的にあれもこれも盛り込むよりも、的を絞ったものにしてはどうか。
- 大事なのはビジョンをどう浸透させるかという点である。現状はあまり知られていないと感じるので、どう展開していくかという点は考えておくべき。
- ビジョンには「ガス」というワードが入っていないので、エネルギーの分散化という意味で「ガス」の有効活用についてもビジョンに取り入れてはどうか。
- レジリエンス強化について、災害時には市町村等の公共施設は避難所になること等を踏まえ、ビジョンには地域毎のエネルギーの分散化を盛り込んではどうか。
- 脱炭素化を実現するには、CO2を排出しない水素を活用した社会の実現を目指すことになるが、時間軸を持って取り組む必要があり、短期的には低炭素化に有効な都市ガス等の有効活用策を進めながら、中・長期的な最終目標である脱炭素化の実現を目指してはどうか。
- 最終エネルギー消費量を削減するため、都市ガスの有効利用も効果があると思われる。
- 分散型電源の普及などの章立てをしてはどうか。

- 各地域の特性に合わせたエネルギーインフラや都市計画の構築が必要ではないか。
- 木質バイオマスは林業が産業として成立しないと成り立たないため、他の関連施策と連携して取り組んでいただきたい。また、防災計画や、農業部門との連携も必要ではないか。
- 水素はサプライチェーンで考える必要があり、生成する段階において、再生可能エネルギーとの組合せにより、いかに低炭素で水素を生み出すかという観点も必要。
- 今後、水素を海外から大量に輸入するようになった際、自動車燃料としての利用だけでは使い切れないため、利用路の拡大に向けた研究開発や企業への支援を検討してはどうか。
- 経産省と文科省で「革新的環境イノベーション戦略」を作っており、同戦略では低炭素ではなく、脱炭素を目指している。また、日本は環境イノベーションでリードすると宣言することになっているので、岐阜県においても、そのような試みで環境、エネルギーイノベーションをリードする脱炭素岐阜県として取り組んだらどうか。
- 個人の方に向けては、ライフスタイルの抜本的変換が必要であり、当然 ZEH や EV・FCV を選択するという意識を持たせるような取り組みが必要。また、産業界もそのために自ら技術開発をするという意識を持たせることが必要になってくる。
- 現行ビジョンの重点項目に「エネルギーの地産地消」が入っているが、進捗していない。
- 市町村の防災拠点を作るときに、どのような地域資源があってどのようなカテゴライズができるか、体系的に整理してどのようなモデルをどこに適用したら効果的であるかを評価する必要がある。
- 調整力を調達する需給調整市場ができるので、八百津の事例などを様々な需要家へ面的に広げるなどして再生可能エネルギーを支援することが必要。
- これまでは単一のエネルギー源(太陽光やバイオマスなど)を現在の環境で拡大しようとしてきたが、次は第2フェーズに入らなければならないことを次のビジョンに取り入れたらどうか。